

経済地理学の成果と課題

経済地理学会 編

小原敬士

川嶋哲郎 監修

青木外志夫

大 明 堂 発 行

序

本書は、われわれの経済地理学会の創立十周年記念事業の一つとして企画されたものであって、ほぼその間におけるわが国の経済地理学の進歩の過程を跡づけ同時に今後のよりいっそうの発展のための足がかりをつくることを目的としたものである。

もともと経済地理学という学問は、一つの専門科学として、純然たる学問的要求にもとづいて生まれたのではなく、多分に実践的な必要に促されて、発達したもののように思われる。中でもこの学問がもっとも著しい発展をとげたイギリス場合がそうであった。イギリスでは、地理学そのものが15世紀以来の海外貿易の発展と並行して発達し、つねに「商業の媒女」として役立ってきたのであるが、ことに19世紀以後、経済地理学が急速に発達したことは、産業革命以後のその国の国際貿易の進展と、けっして無縁ではなかった。ドイツでは経済地理学は自然地理学の応用部門としての色彩がつよく、著しく思弁的な科学としての特徴が強いようにみえた。それがとくに20世紀の10年代以後に大きく成長したことは、それもまたおそらくこの時期におけるドイツの対外的帝国主義的発展と無関係ではない。

わが国の場合でも、第1次世界大戦後の海夕肺場の拡張期に各地に簇生した商業高等教育機関に、すべて経済地理学もしくは商業地理学の講座が設けられ、そ妻のことが経済地理学の発達のカギとなったことは、まことに意味あることであった。第2次世界大戦後は、事情が変わった。わが国は一時、海外市場のほとんど全部を失った。従来のような意味の経済地理学は、存在の意味を失ったように見えた。しかし、やがて経済の復興と自足化の大きな運動が始まり、それに関連して、「工業開発」、「地域開発」や、それに伴う経済地域の再編成などが、とこの問題として前面に押し出された、それが経済地理学にとって、新しい大きな課題を形づくったことはいうまでもない。

われわれの学会は、このような流れに樟して、アカデミーの内外の実践的要求に応えながら、同時に一つの社会科学としての経済地理学の建設に努力してきた。ある時には、内外の地理学会に残存していた幼稚な地理的唯物論的思考方法からの脱却が中心問題となった。ある時には、誤まった地政学的偏向に対する批判と抵抗の努力が行なわれた。戦後には、国内の新しい工業立地編成の動きに関連して、新しい立地理論、ことにアメリカの「地域科学」を撰取しようとする試みが行なわれた。その間に、多くの会員は、黙々として地味な実態調査の労苦を積み重ねていたことはいうまでもない。読者は本書の中に、そのような経済地理学の歩んだ足跡を、その成果である文献とともに、見出すことであろう。

しかし、そうはいつでも、われわれの業績は、まだただけっして満足すべきものではない。今後、なすべき仕事、果すべき課題は山ほどある。ことに、従来の工業開発や地域開発が経済成長という納経済的視角から策定され、実施された結果、地域の住民の人間生活がはなはだしく侵害されている多くの事実をみる場合、われわれは、真に国土と国民の立場に立った経済地理学の建設の必要を痛感しないわけにはゆかない。われわれは、本書の出版を機として、いままでの仕事についてのきびしい自己批判を行なうと同時に、将来の課題のはっきりした展望をもち、それにむかっていっそうの努力を重ねる決意を固めたいと思うのである。

1967年6月20日

会長 小原敬士

編集・執筆関係者

監修 小原敬士、川 嶋哲郎、青木外志夫

編集委員 石井素介 江渡戸昭 太田勇 奥田義雄 鴨沢巖 竹内啓一 西川大二郎

執筆担当者

序章 青木外志夫

第1章 山名神作

第2章 春日茂男 金田昌司 第3章 由比浜省吾

第4章 石井素介 第5章 江渡戸昭

第6章 大島囊二 第7章 奥田義雄 太田 勇

第8章 榎幸雄 第9章 竹内啓一

第10章 鴨沢巖 竹内啓一 第11章 浜英彦

第12章 西川大二郎 第13章 星野郎吾

編集・執筆 石光享 岡田真 大岩川和正 風巻義孝

協力者 河野通博 古賀正則 小林孝一 斎藤 功 斎藤光路

松田 孝 森滝健一郎 矢田俊文 結城清吾

本書の利用上の注意

本書は第I編経済地理学の動向と課題，第III編経済地理学の業績一覧の2部からなっている。第・第編は，経済地理学の各部門別にみた研究の動向と課題であるが，これは，大項目別にみた解説と考えることもできる。各章の章末にある参考文献は，文中〔 〕で示してある。それは経済地理学の業績を中心にし，さらにそれに深く関係をもつ，他の学問分野の業績にまでわたってとりあげてある。参考文献の表示はド般に、著者名・著書または論文、表題・発行所または掲載誌名、巻、号、発行年次の順に言己載してあるが，第III編の業績一覧に掲載のものについては，著者名，論文表題のみをあげ，以下は（）内に，第III編の業績一覧の通し番号を示してある。

例：国松久弥：経済地理学基礎理論（218）

第III編経済地理学の業績一覧は，経済地理学会会員から提出して戴いた著作カードによって作成した。著作は1955年4月から1966年3月までのものにかぎり，著者ごとに各5編をかぎって選び，著者自身による解説を付した。著作一覧は，著者人名別（アイウエオ順）に配列し，通し番号を付してある。したがって著者索引として利用することも可能である。本来なら項目別，地域別索引を付すべときころであるが，今回は，それはしていない。

以上

目 次

第 編 経済地理学の動向と課題	1
序章 経済地理学の新しい動向—総括的展望	3
序論	
近代経済的経済地理学の動向	3
マルクス主義経済地理学の動向	11
結び—経済地理学の新しい進路—	16
第 1 章 経済地理学方法論—環境論・地域論を中心に—	22
第 2 章 立地論・立地政策	28
第 3 章 地域開発論	41
第 4 章 資源・災害論	52
第 5 章 農林業	59
第 6 章 水産業	71
第 7 章 鉱・工業	79
;第 8 章 商業・貿易・交通	101
第 9 章 村落・都市	109
第 10 章 政治・社会	117
第 11 章 人口・労働	123

経済地理学の成果と課題

第 集

経済地理学会 編

大 明 堂 発 行

序

経済地理学会は、1954(昭和29)年4月に創立されていらい、すでに22年の活動をつづけ、その間、1967年には創立10周年を記念して「経済地理学の成果と課題」第1集を出版した。そして今般刊行されることになった「経済地理学の成果と課題」第 集は、創立20周年記念事業として企画され、学会の総力を結集したものであって、第1集の続編をなすものである。回顧すれば、経済地理学会は、第二次世界大戦後の社会的激動期において、旧来の経済地理学のあり方にあきたらず、真の社会科学としての経済地理学のあり方を追求していた経済地理研究会が母体となってスタートしたものである。それだけに、創設期の組織によく見られるように、とりわけスタート後の幾年間かは、会員ひとりひとりが皆この学会を担い育てているのだという新翼の意気にもえ、大会シンポジウムや例会においてフランクな激論がたたかわされるという熱気ある雰囲気にもちていた。この雰囲気の中かで、社会の福祉に貢献するという経済地理学の社会性、潤達自由な批判精神、過去の遺産を継承しつつも、既成の概念にとらわれない斬新性、さまざまな視点の研究者が研究成果を交流しあうという学問的スケールの幅広さなどの伝統がつかわれ、経済地理学会のヴァンガード的性格が形成された。そして、この良き伝統と性格は、脈々として受けつがれてきているのである。

『経済地理学の成果と課題』第 集は、上記のような経済地理学会の雰囲気と伝統を如実に反映しており、世界とも関連させつつわが国の経済地理学の斬新な研究成果を総括し、研究の動向を反映したものであった。その展望のように、経済地理学の根に萌え出た新しい幹が近代経済地理学であり、他の1本の幹がマルクス経済地理学であることは、今でも基本的にはそのとおりである。しかし、現在、この2本の幹は、日本および世界において、むしろ予想以上に大きく生長してきているとともに、それぞれの幹が枝わかれじ多様化してきている。今からほぼ10年後には「経済地理学の成果と課題」第 集の刊行が期待されるところであるが、そのころには、この2本の幹はいっそうたくましく生長し、枝が入りこんで、経済地理学の鬱蒼たる樹容を形成しているであろう。

今般の「経済地理学の成果と課題」第 集は、このように大きく生長してきた経済地理学の新しい幹を中心にして、過去10年間に、いかなる研究成果の果実が実ったかを点検・総括・反省し、今後の経済地理学のいっそうの前進の糧と備すること目的として刊行されるものである。

1976年7月15日

経済地理学会会長 青木外志夫

編集・執筆関係者

編集 経済地理学会 20 周年記念事業委員会

編集委員長 渡辺一夫

編集委員 石光亨 江渡戸昭 太田勇 金田昌司 野原敏雄 山本茂

執筆担当者

序章 奥田義雄

第 1 章 西岡久雄 野原敏雄

第 2 章 石原照散 大崎晃

第 3 章 伊藤喜栄

第 4 章 森川洋 青木栄一 山村順次

第 5 章 高橋伸夫

第 6 章 寺阪昭信

第 7 章 上野登

第 8 章 金田昌司 中村泰三 河野通博 中山修一 大岩川和正 栗原尚子

(執筆順)

本書利用上の注意

経済地理学の成果と課題」(第 1 集)は、1967(昭和 42)年に初版を刊行し、その後好評のうち版を重ね、1973(昭和 48)年に第 4 刷を終え、現在にいたった。今回、「経済地理学の成果と課題」(第 集)を刊行する運びとなった。これはつぎのような要領で編集されたものである。

1. 本書は経済地理学会創立 20 周年記念事業の一環として刊行された。序章に「経済地理学会 20 年の回顧」を特集したのは、その意味幸こめたものである。
2. 序を別にすれば、本書は大別して 2 つの編から構成されている。第 編は、当委員会から依頼した会員の執筆による学界ドレン・ドともいふべき、分野別の「動向と課題」、第 編は、会員によびかけて得た、個人馴の「業績一覧」である。
3. 第 編の収録資料は、経済地理学会会員自選によって提出していただいた著作カードをもとにして編集した。著作は 1966(昭和 41)年 4 月から 1975(昭和 50)年 3 月までの 9 力年間に刊行されたものに限った。この間に発表された業績は膨大な量に達するため、前回の「経済地理学の成果と課題」(第 1 集)にみられるような、余裕あるページ建ては不可能となり、会

員からの自選文献は3点以内,しかもきわめて短い内容で掲載するよりほか,致しかたなかった.御了承を得たい.なお配列は著者人名別(五十音順)にしてある.

4. 前後するが,第 編「経済地理学の動向と課題」の参考文献は,第 編の会員業績に依拠した部分が多い.したがって大体において,上記と同じ時点間の学界展望であると見徴していただきたい.

以上

目 次

序

第1編 経済地理学の動向と課題

序章 経済地理学会 20 年の回顧	3
第 1 章 経済地理学の理論と動向	18
第 1 節 立地論	18
第 2 節 経済地域論	34
第 2 章 第 1 次産業	51
第 1 節 農林業	51
第 2 節 水産業	100
第 3 章 第 2 次産業	119
第 1 節 鉱業	119
第 2 節 工業	125
第 4 章 第 3 次産業	169
第 1 節 商業	169
第 2 節 交通	186
第 3 節 観光	203
第 5 章 都市	215
第 6 章 人口	228
第 7 章 地域開発	242
第 8 章 海外研究	270
第 1 節 資本主義国	270
第 2 節 社会主義国	274
第 3 節 開発途上国	285
第 編 経済地理学の業績一覧	309

経済地理学の成果と課題
第 集

経済地理学会 編

大 明 堂 発 行

序

経済地理学会は、本年4月に創立30周年を迎えた。本学会はすでに創立10周年を記念して、『経済地理学の成果と課題』(1967年)を世に問い、また20周年には同第 集(1976年)を公刊した。今回出版の運びに至った『経済地理学の成果と課題第Ⅲ集』は、前回と同様創立30周年を記念して、第 集に収録以後の研究成果に学会自らの検討と反省を加え、次の前進への共同の資とするために編まれたのである。

学会年譜の20年から30年に至る10年間は、まことに記録に値する時期であった。第一次石油危機を契機に、世界経済は全体として沈滞に喘ぎ、不透明な前途の模索に明け暮れた。日本経済も20年近く続いた高度成長に別れを告げ、低成長に移行した。経済は成熟し、先進諸国共通の問題に直面することが多くなった。産業の構造は変貌し、これに応じて地域構造も変化した。国民の価値観は転換し、それは地域政策の上にも、影響を与えずにはおかなかった。

学会の研究活動は、こうした現実の動向に敏感に対応した。今回の第 集が取り扱った事実上の期間は、第 集、第 集に比べて遙かに短かったが、研究業績の量は前2回を上回った。学会機関誌である『経済地理学年報』は、1977年以降年3回刊に、79年以降は年4回刊(季刊)に変更された。量の上だけではない。現実の変化への対帆会員個々の研究の内容や大会シンポジウムの報告、討論の中味に、強く反映されている。

もっともそうはいっても、この期間の学会の研究活動が、十分満足すべきものであったというわけではない。われわれの研究は、目まぐるしい現実の推移にややもすれば遅れがちであったし、対応しきれなかった問題も少なくない。取り組まれた問題にしても、実態の把握や分析、さらに理論化などについては、すべてに満足のものばかりではなかった。

また新しい事態への対応は、改めて経済地理学の基礎概念や、その課題、方法といった根本問題についての反省の機会を与えるものでもあった。この期間中、この種の基本問題が繰り返し論議の対象になったことは、それを裏書きしている。しかしこの面でも、必ずしも十分に満足すべき前進は果されえなかった。

こうした弱点は、もちろんわれわれの努力の不足を示すものではあるが、それを直ちに経済地理学の学問としての未熟さに結びつけることは、当をえたものとはいえないであろう。改めて指摘するまでもなく、この学問は、そのことの意味をどのように受けとめるかは別にして、経済学と地理学という二つの伝統的な学問の分野にまたがるという特異な性格をもっている。学会の内部に存在するさまざまな思想や方法の間に、コンセンサスを見出し、それを統

された方向に収斂させることの容易でないのは、この点だけをとっても明らかである。しかも学問の進歩には、対立する思想や方法の存在はむしろ望ましいものであり、安易な妥協や糊塗は有害である。

本学会は創設以来、その学問上の立場や背景の相違をこえて、相互に率直な批判を加え、切磋するという自由で潤達な雰囲気恵まれてきた。この伝統は、その後の学会の拡大にもかかわらず、今日もなお失われていない。そしてわれわれが、研究の対象たる経済の現実から目をそらさない限り、またこの学問をより良い社会の実現のために役立てようという情熱を失わ放い限り、たとえその歩みは遅くとも、着実な前進を続けうることはいうまでもない。このたびの第 集の出版を機に、改めてこの点に思いをいたし、いっそうの精進を誓いたいと思う。

1983年12月1日

経済地理学会会長 川島哲郎

本書の刊行にあたっては、文部省科学研究費補助金「研究成果刊行費」(申請番号239)の交付を受けた。

編集・執筆関係者

編集 経済地理学会 30周年記念事業推進委員会

編集委員長 金田昌司

編集委員 安藤萬寿男 川上誠 菊地一郎 栗原尚子 寺阪昭信 矢田凌文

執筆担当者

序章 太田勇

第1章 奥野隆史 古賀正則 森滝健一郎

第2章 松村祝男 田嶋久

第3章 竹内淳彦

第4章 田口秀明 林 上 今野修平

第5章 小森星児

第6章 内藤博夫

第7章 森川滋

第8章 宮川春夫 山本茂 平戸幹夫 宮井隆

第9章 川上誠 寺阪昭信

(執筆順)

本書利用上の注意

本書は先に当学会によって刊行された『経済地理学の成果と課題』第 集(1967)および第 集(1977)の続編をなすものであり、以下の諸点に留意して編集された。

1. 本書は経済地理学会創立 30 周年記念事業の一環として刊行するものであり、その記念として、序章の「経済地理学会大会 30 年の回顧」および「経済地理学会創立 30 周年記念座談会 - 学会創立期を顧みて -」を特集した。

2. 序を別にすれば、本書は大別して二つの編から構成されている。第 編は経済地理学の諸分野にわたる「動向と課題」を展望したものであり、当委員会から依頼された会員が執筆にあたった。なお、このさい、会員の諸業績の妨らず、ひろく関連諸文献についても必要なぎり言及するように配慮した。つづく第 編は、会員によびかけてえた個人馴の「業績一覧」である。

3. 第 編の収録資料は、経済地理学会会員の自選によって提出された著作カードをもとに編集した。著作は 1975 年 4 月から 1981 年 3 月までの 6 年に刊行されたものに限った。今回は紙面の制約上、前回までのように各業績に要旨を付することが難しく、会員当り掲載数を自選文献 5 点以内に限定せざるをえたかった。この点ご了承をえたい。なお、配列は著者人名別(五十音順)により、業績順序は会員の意向によった。

4. 今後における学間の国際交流推進の一助として、会員業績のうち、欧文発書表業績を一括して掲載した。なお、この配列は、著者人名別(アルファベット順)に業績発表年次順とした。

なお、編集にあたっては、これまで同様、発行所大明室社長神戸祐三氏をはじめ、葦め伊藤楊氏らの多大なご支援をいただいた。ここに記して謝する次第である。

目 次

序

第 I 編 経済地理学の動向と課題

序章 経済地理学会大会 30 年の回顧 3

第 1 章 経済地理学の理論と動向 13

第 1 節 立地論・中心地理論・計量地理学 13

第 2 節 経済地域論 28

第 3 節 地域政策論 36

第 2 章 第一次産業 59

第 1 節 農林業 59

第 2 節 漁業 80

第 3 章 第 2 次産業 92

第 1 節 鉱業 92

第 2 節 工業 95

第 4 章 第 3 次産業 115

第 1 節 商業 115

第 2 節 金融・サービス業 127

第 3 節 交通・運輸 140

第 5 章 都市 153

第 6 章 人口 166

第 7 章 地域問題 176

第 8 章 海外研究 191

第 1 節 資本主義国 191

第 2 節 社会主義国 202

第 3 節 発展途上国 210

第 9 章 地理教育 228

第 1 節 小・中・高校 228

第 2 節 大学 231

経済地理学会創立 30 周年記念座談会 235

—学会創立期を顧りみて—

第 II 編 経済地理学の業績一覧 259

経済地理学の成果と課題
第 集

経済地理学会 編

大 明 堂 発 行

序

経済地理学会が1954(昭和29)年4月に発足してから、すでに38年の年月が経過した。学会創設の2年前から始められた経済地理談話会・研究会の出発から数えれば、ちょうど40年にたる。もはや熟年と言うべきであろう。

われわれの学会活動の中心が、何よりも学会の機関誌「経済地理学年報」(年4回)の発行と例会・大会シンポジウム等における研究発表・討論にあることはいうまでもない。しかし、それに加えて本学会では、これまで創立10周年・20周年・30周年をそれぞれ記念する特別企画事業として、総力を結集して各時期における研究成果を総括し、学会自らの検討と課題への展望を加え、これを世に問うために『経済地理学の成果と課題』第 集(ユ967年)、第 集(1977年)、第 集(ユ984年)を順次公刊してきた。今回の第 集は、これらを継承し、本学会創立40周年に向けての記念事業として企画編集されたものである。

周知のように、われわれを取りまく肩本と世界の経済情勢は、近年とみに複雑かつ急激な構造変動の局面を迎えつつある。とりわけ情報化・国際化の進行とともに、国内では、東京一極集申と地域格差の増大など地域的不均等発展の傾向が一層顕著となり、他方、国際的には、ボーダーレス化にともなう競争激化や貿易摩擦、南北対立や地球環境問題だと、経済地理学の研究分野にかかわるさまざまな形の地域問題が、われわれの前に次々に出現してきている。

1980年代に入ってとくに顕著となってきたこれら地域問題の動向に対処して、われわれの学会でも、さまざまな取り組みが行われてきた。すたわち、問題の基礎にある地域経済の構造分析、既往の地域政策についての批判的検討、地域分析の観点と方法論自体の深化等々の諸側面にわたって、多様な研究課題が大会シンポジウムの共通課題として、あるいはまた研究例会における討論の場で取り上げられ、それらの結果は、研究論文の形で「経済地理学年報」その他の学術雑誌に発表されてきた。本書第 集は、1980年代におけるこれら研究成果の蓄積の上に立脚しつつ、取りまとめを行ったものである。

第 集の編集に当たっては、基本的に第 - 集の編集方針を踏襲しながらも、編集委員会の責任において、全体の目次構成や文献目録の取扱いなどの面に、これまでとは一味違った独自の工夫と努力が加えられている。これは、広く読者にとって、とりわけ斯学を志す学生諸君や若い研究者のために、多少とも強い興味と関心をひき、問題の理解を容易にだし得るような、いわばより魅力的で効果的な組立てにすることを意図したものである。これによって、少しでも多くの次の世代の研究者たちが、経済地理学の研究諸分野の持つ魅力性と大きな展開可能性を発見し、学界の将来を担う人材として続々と育って行くことを心から

念願したい。

今回第 集の編集・執筆を担当したメソパーの大部分は、前回の担当者からすっかり面目一新したフレッシュマン揃いである。年数の上では熟年に達した本学会ではあるが、世代交代による脱皮が進み、時代の進展に対応した中堅・新進の研究者層が着実に成長しているのである。とはいえ、ここに総括されたわれわれの研究活動の達成水準は、まだまだ決して満足できるものではない。今後の一層の前進を期するためにも、内容全般について読者の方々から忌憚のないご批判をいただけるよう、自戒の念を込めてお願いしたいと思う。

1992年4月15日

経済地理学会会長 石井素介

編集・執筆関係者

編集 経済地理学の成果と課題編集委員会

編集委員長 北村嘉行

編集委員 寺阪昭信 中島清 藤田佳久 松橋公治 森滝健一郎

執筆担当者(五十音順)

生田真人(第7章第3節) 寺阪昭信(第4章第1節,第6章第1節)

伊東理(第4章第2節) 富樫幸一(第3章第2節)

上野和彦(第3章第4節) 富田和暁(第4章第4節)

岡橋秀典(第2章第4節) 中島清(第7章第1・2・5節)

北村修二(第5章第3節) 中藤康凌(第1章第1節)

北村嘉行(序章) 中村剛治郎(第1章第2節)

熊谷圭知(第6章第4節) 藤田直晴(第4章第3節)

合田昭二(第2章第3節) 藤田佳久(第5章第1・4節)

駒井正一(第6章第3節) 松橋公治(第3章第1節)

實清隆(第2章第2節) 松原宏(第2章第1節)

竹内裕一(補章) 村上雅康(第2章第3節)

田版行男(第5章第5節) 元木一端(第5章第2節)

田村均(第3章第3節) 山川先夫(第7章第4節)

辻信一(第6章第2節) 山崎健(第4章第5節)

本書の編集にあたって

本書は「経済地理学の成果と課題」第 集(1984 年)の続編をなすものであり、1980 年代(1981 年 4 月—89 年 12 月)の経済地理学の論文を中心に編纂されている。採録されている論文は必ずしも学会員のものに限らず周辺部分に及んでいるが、その範囲は執筆者にまかせられている。本書は次の 2 部から構成されている。

第 編は各分野の動向と課題を学会員の手により総轄し、展望したものである。従来のものが主として産業別項目を中心としていたが今回は現代の動向に即して新たに拡充した分野と整理した分野とが生まれ、結果としてすべての項目にわたって前 3 冊と整合しているわけではない。項目数は増加したが、当初の計画通りには論文が集まらなかったため、年報 35 巻 2 号 172 頁に予告したものと若干構成が変わっている。内容については執筆者の個人的見解によるものであるのは当然であるが、本文を従来より幾分長めにして、文献を少なくし、論議を豊かにしようと思論んだ。また参考文献は章ごときに一括して掲げた。

第 編は会員の個人業績一覧である。これは経済地理学会年報 35 巻 2 号に会告として載せたものに塞ぎいて集められた、会員の自選による 5 本の論文を元に編集した。これは「経済地理学年報」のほか、関連する 4 つの主要学会誌(計画行政、人文地理、地域学研究、地理学評論)を除いた業績リストから成り立っている。その元には研究対象地域の地域区分、キーワードなどのかなり詳細なデータを記載してもらったが、スペースの関係でかなり省略せざるをえなかった。この点では手間をかけて書いてくださった方にご迷惑をお掛けした。さらに、今回は新たに社会的活動についても 5 つを選んでもらい、一般の圓にふれにくい資料を明らかにしてもらった。これが後半部を構成している。これらの整理には北村があたったがその後、編集委員とは別に高柳長直会員に手伝ってもらった。なお、執筆者にはこれら資料の整理の時間的な制約から、執筆に際して利用して貰うことが出来なかったのは残念である。

なお、このような特殊な販路の限られた書籍の出版に当たって、これまでと同様に大明堂の神戸祐三社長、伊藤湯氏のお世話になった。ここに記して感謝する次第である。

目 次

序	
第 編 経済地理学の動向と課題	1
序 章 1980 年代の構造変化と地域構造	3
第 1 章 地域の変化と経済地理学の軌跡	7
第 1 節 経済地理学と政策展開	7
第 2 節 地域政策論の展開	20
第 2 章 地域問題と地域構造の変化	34
第 1 節 大都市問題の構巻	34
第 2 節 地方都市の諸問題	42
第 3 節 構造不況地域の諸問騷	50
第 4 節 過疎地域問題	57
第 3 章 第 2 次産業の変化と地域構造	77
第 1 節 構造変動下の研究動向	77
第 2 節 大企業の立地行動	79
第 3 節 下請企業の地域再編成	89
第 4 節 地場産業の構造変化	102
第 4 章 第 3 次産業の変化と地域構造	121
第 1 節 サービス化・情報化の時代	121
第 2 節 地域商業の構造変化	123
第 3 節 金融の国際化と地域問題	132
第 4 節 サービス化時代の第 3 次産業	140
第 5 節 情報化時代の中枢管理機能	148
第 5 章 第 1 次産業の変化と地域構造	170
第 1 節 国際化の全地域的浸透	170
第 2 節 過剰基調の稲作と食糧問題	172
第 3 節 自由化時代の産地問題と農業地理学の課題	180
第 4 節 外材時代の林業	190
第 5 節 200 カイリ時代の水産業	199
第 6 章 経済地理学の海外研究	222

第1節 専門的地域研究の増加	222
第2節 先進諸国の地域研究	224
第3節 社会主義諸国の地域研究	233
第4節 第三世界の地域研究	241
第7章 経済地理学の理論研究	272
第1節 経済地理学の方法と体系化	272
第2節 立地論・配置論	281
第3節 行動科学識	288
第4節 地域経済論・経済地域論・地域構造論	296
第5節 地域経済理論の展開	306
補章経済地理学と地理教育	327
第 編経済地理学の業績一覧	341

経済地理学の成果と課題

第 集

経済地理学会 編

大 明 堂 発 行

刊行にあたって

経済地理学会が最初の『経済地理学の成果と課題』を発行したのは1967年のことであり、これは学会の創立十周年記念事業として企画されたものであった。そこには、アカデミーの内外の実践的要求に応えながら、同時に一つの社会科学としての経済地理学の建設に努力してきたという自負があふれていた。同時に、真に国土と国民の立場に立った経済地理学を建設するという課題のために、さらにきびしい自己批判を試みなければならないという課題がかかげられていた。

さいわいこの企画は好評であったので、経済地理学会は1977年に第I集、1984年に第II集、1992年に第IV集を刊行してきた。これらは基本的には、第I集の体裁を継承するものであったが、学界の研究状況に対応してその内容の構成には新しい工夫が加えられてきたし、執筆者の顔ぶれも、毎回更新されてきた。学会員の業績リストが常に付せられてきたが、われわれが日本における経済地理学の研究状況を展望するときの視座は、学会員の活動だけに限定する狭小なものではなく、経済地理学の代表的学会として、斯学全体を視野にいれてきたつもりである。今回の第V集は、第IV集までの続編をなすものであって、既往のスタイルを継承しているが、第IV集刊行以降のわれわれが直面する社会の大きな変化、および研究の進展を反映して、構成にもかなりの変更が加えられ、さらに編集・執筆を担当したメンバーもその顔ぶれを一新することになった。

本学会は創設以来、学問上の立場や背景の相違を越えて、相互に率直な批判を加え、切磋琢磨するという自由な雰囲気めぐまれてきた。この伝統は、いまなお失われていない。シンポジウムを主体とする年次大会、関東、中部、関西および西南の四つの支部における活発な例会活動、年四回発行される年報の内容を見ればこのことは明らかである。しかし、われわれは学会の現状に満足しているわけではない。われわれが研究対象にする経済の現実は、目をみはるような展開をとげていて、われわれの研究と政策提言はともすれば遅れがちであるし、その空間的諸問題に対しては、隣接諸科学および外国の同僚たちが、現実の分析という点でも、理論的到達という点でも、大きな成果をあげている。現実の透徹した分析を深化させるとともに、大胆で有効な提言を積極的に提示することによって、政策科学としての課題に応えなければならない。また、隣接諸科学の専門家、さらには外国の同僚たちとの交流を活発にし、経済現象の空間的側面についての理論構築をリードすることによって、学際的および国際的交流の実をあげなければならないであろう。このような当面する課題の大きさに比して、われわれが成し遂げた研究成果は、質、量ともに決して満足のいくものではない。

本書は、われわれの研究の営為の一層の前進をはかるための自己点検であるとともに、学界の将来を担う方たちに、経済地理学の研究諸分野がもつ魅力と展望を示すメッセージでもあるのである。

困難な出版事情にもかかわらず、引き続き第V集の刊行を引き受けてくださった大明堂の神戸祐三社長および伊藤暢氏など編集部の方たちに心から御礼を申し上げます。

1997年7月25日

経済地理学会会長 竹内啓一

編集にあたって

本書は、「経済地理学の成果と課題第 集」(1992年刊)の続編をなすもので、1990年代前半の経済地理学の動向を総括・展望したものである。

経済地理学会では、創立10周年記念事業として第 集を1967年に刊行して以来、ほぼ10年ごとの斯学の成果と課題とを編集して世に問うてきたが、この第 集では、期間を短縮して6年間とした。これは、急激に変化しつつある社会とそれに応じた学問の展開を捉えるには、10年という期間を短縮する必要があると考えたからである。

本書の構成は、経済地理学の各分野の研究を総括・展望した第1章～第8章の部分と、本学会会員の個人別業績一覧からなっている。章節立てについては、編集委員会で、第 集との継続性を重んじつつ、この間の社会・研究の動向を配慮して決定した。なお、地理教育については、計画したにもかかわらず、時間の関係で残念ながらその掲載を断念せざるを得なかった。

各節の執筆者には、1990年1月～1995年12月の間に発表された経済地理学の業績を中心に、網羅的な展望論文スタイルでの原稿の執筆を依頼した。その内容については、当然のことながら執筆者の個人的見解であり、編集委員会では、できる限り執筆者の意向を尊重した。なお、参考文献は、各執筆者による本文の後に掲載した。

業績一覧の編纂にあたっては、本学会の全会員に、当該6年間の刊行書籍・発表論文5点以内のリストの提出を求めた。それを1996年5月と本年4月の2回行ったため、これまでと比べて多くの会員からの業績リストを得ることができた。なお、各節の執筆者には、第1回目の求めに応じて提出された業績リストを、執筆の際の参考にいただいた。

本書を、その性格からして、早期に低価格で刊行して広く普及を図ることが適切であると判断したため、執筆者には短期間での執筆やフロッピー・ディスクでの原稿提出をお願いするとともに、編集委員会でも可能な限りの編集の努力を行ったつもりである。本書の編纂にあたって協力いただいた会員、執筆の労を執っていただいた執筆者各位に感謝し、本書出版の喜びをすべての会員と分かちあいたいと思う。

本書の刊行を快くお引き受け下さった株式会社大明堂の神戸祐三社長および伊藤暢氏のご厚意に対して、ここに記して感謝の意を表したい。

1997年8月20日

「経済地理学の成果と課題第 集」編集委員会

青野壽彦(委員長)、青木英一、阿部和俊、上野和彦、小倉 眞
藤田佳久、藤田直晴、山川充夫

執筆分担

第1章

第1節 山本健兒 第2節 杉浦芳夫 第3節 伊藤喜栄

第2章

第1節 加藤和暢 第2節 秋山道雄 第3節 山崎 朗

第3章

第1節 小倉 眞 第2節 伊藤貴啓 第3節 菊地俊夫

第4節 西野寿章 第5節 井村博宣

第4章

第1節 鈴木洋太郎 第2節 末吉健治 第3節 柳井雅也

第4節 初澤敏生

第5章

第1節 藤井 正 第2節 山根 拓 第3節 溝尾良隆

第4節 村山祐司

第6章

第1節 石川義孝 第2節 友澤和夫

第7章

第1節 須田昌弥 第2節 神谷浩夫

第8章

第1節 駒井正一・谷内 達 第2節 小林浩二・栗原武美子

第3節 長岡 顕・寺谷亮司

3. 生産基盤としての耕地と水利環境の変容	4. 持続可能型農業と水田農村	5. 水稻生産をめぐる問題と農業地域
第2節	野菜・果樹・工芸作物の生産と流通の構造変動	91
1.	農業地域システムの変動と農業の工業化	2. 農業地域の形成から持続的発展へ
3.	農業地域の諸相	4. 研究課題
第3節	酪農・畜産業の立地展開	108
1.	日本における酪農地域の構造的基盤	2. 畜産業の構造化とアグリビジネス
3.	海外における畜産業の展開構造	
第4節	林業の変容と山村社会の維持	117
1.	農山村の変容	2. 山村の現局面
3.	林業の変容と林野利用の変化	4. 山村社会の維持に関わる研究と課題
第5節	水産業の停滞と地域の対応	129
1.	水産業の停滞	2. 地域の対応
3.	その他の研究成果	4. 水産地理学をめぐる二つの立場
第4章	工業生産空間の再構築	141
第1節	大企業の立地展開	141
1.	大企業の複数拠点立地	2. 大企業の立地展開と日本経済の地域構造
3.	日本企業の海外立地展開	4. 大企業の組織構造と立地配置
第2節	下請け企業の再編成と地域	153
1.	下請け中小企業をとりまく状況	2. 全国的な動向
3.	大都市内部の実態分析	4. 地方工業地域・農村地域の実態分析
第3節	ハイテク産業の立地	164
1.	定義と現状	2. 立地に関する理論的研究
3.	ハイテク産業地域の実態研究	4. ハイテク産業とテクノポリス政策
5.	日系企業の海外進出と海外のハイテク産業地域	6. 今後の課題
第4節	地場産業の構造変化	177
1.	地場産業と地域振興	2. 地場産業の社会的存立基盤
3.	地域的生産構造の解明	4. 地場産業の経済史的研究
5.	今後の課題	

第5章 商業・サービス産業・情報産業の成長	194
第1節 転換期を迎える商業・サービス業	194
1. 商業・サービス業の変革と地理学的研究	
2. 地域商業の再編	
3. 消費者の動向	
4. 情報化と流通地理学	
5. サービス業	
6. 国際化	
7. 理論研究ならびにその他商業関係の研究	
第2節 金融業・情報産業	210
1. 90年代前半の金融業・情報産業	
2. 金融業に関する地理学的研究	
3. 情報産業あるいは情報の地理学	
第3節 観光とリゾート開発	222
1. 都市観光・レクリエーション	
2. 観光施設の立地	
3. 観光地の形成と変貌	
4. 観光資源の評価	
5. リゾート開発とその影響	
6. 観光地経営	
第4節 商品・資金・情報・サービスの地域間流動	232
1. 物流システム	
2. 物資流動パターン	
3. 旅客流動・パーソントリップ	
4. 情報流動	
5. 交通アクセシビリティ・交通インパクト	
6. 展望	
第6章 人口と地域就業構造	247
第1節 人口と人口移動	247
1. 分布・人口特性	
2. 自然動態	
3. 人口移動のパターン分析	
4. 人口移動の要因分析	
5. 過疎	
6. 高齢化・高齢者	
7. 移民・外国人	
第2節 地域就業構造	262
1. 理論・方法論の展開	
2. 都市・工業地域の就業構造	
3. 農山村地域の就業構造	
4. 就業構造の空間的パターン	
第7章 都市システムと生活活動空間	274
第1節 都市システム	274
1. 定義と範囲	
2. 都市システム研究と中枢管理機能研究	

3. 都市・地域政策と都市システム研究	4. 「世界都市」化の中で の都市システム研究	5. 都市システムのテキスト
第2節	生活活動空間	286
1.	生活活動空間の対象	
2.	方法論と視点	
3.	都市の生活活動	
4.	隣接分野の成果	
第8章	海外地域研究	293
第1節	アジア・オセアニア	293
1.	アジアにおける経済圏の形成	
2.	東アジア	
3.	東南アジア	
4.	南・西南アジア	
5.	オセアニア	
第2節	ヨーロッパ・北アメリカ	311
1.	西ヨーロッパ	
2.	旧東ヨーロッパ	
3.	北アメリカ	
4.	北アメリカ 研究の課題	
第3節	南アメリカ・アフリカ	340
1.	南アメリカ	
2.	アフリカ	
会員業績(1990年1月～1995年12月)		351